

【厚生労働省】

- 入国者に対する検疫業務
(直接行政サービス事業：直接型)
- 障害者就業・生活支援センター事業
(直接行政サービス事業：間接型)
- 労災保険給付業務
(資源配分事業：直接型)
- 失業等給付関係業務
(資源配分事業：直接型)
- 特別児童扶養手当給付事業
(資源配分事業：直接型)
- 生活保護費負担金の交付業務
(資源配分事業：間接型)

政策:1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

入国者に対する検疫業務

○業務の概要

入国者に対する検疫業務は、我が国に常在しない感染症の病原体が、船舶又は航空機を介して国内に侵入することを防止するために、検疫法に基づいて、外国から来航した船舶、航空機及びその乗組員、乗客に対して、病原体の有無に関する調査や診察などを行うとともに、患者を発見した場合には、隔離、停留及び消毒等の措置を講じるといった、一連の業務並びに港湾区域の衛生措置を行っています。

(参考)100%(当該業務のフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

2,784 百万円

○自己収入

210 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

検疫実施者1人当たりコスト	56 円
国民1人当たりコスト	22 円
1日当たりコスト	7,627,397 円

【参考】単位当たりコスト((フルコスト-自己収入)÷単位)

検疫実施者1人当たりコスト	52 円
国民1人当たりコスト	20 円
1日当たりコスト	7,052,055 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

○検疫の実施

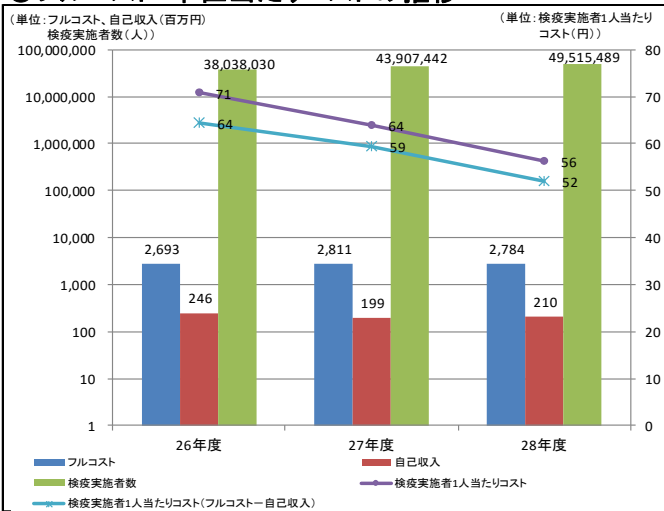


【検疫検査場】

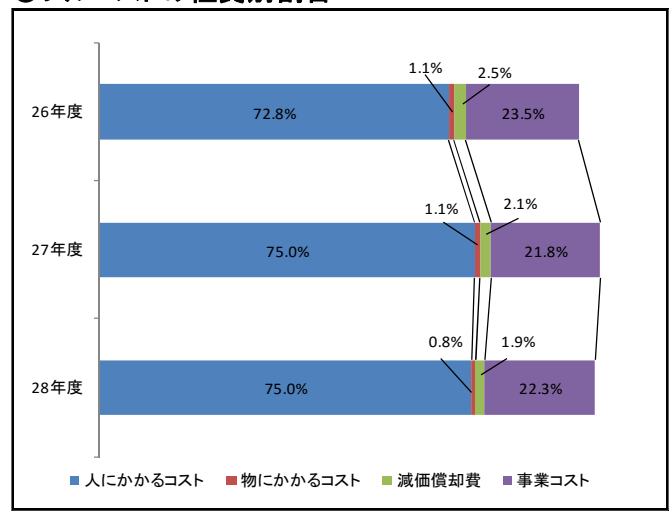


【サーモグラフィによる確認】

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

入国者に対する検疫業務の平成28年度のフルコストの性質別割合は「人にかかるコスト」が75.0%、「物にかかるコスト」が0.8%、「庁舎等(減価償却費)にかかるコスト」が1.9%、「事業コスト」が22.3%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。

これは、入国者に対する検疫業務が、国内に常駐しない感染症が国内に侵入することを防止するため、検疫官により入国者一人ひとりに対して行われるものであることから、人件費の割合が高い事業構造となっています。

平成28年度においては、人にかかるコストが減少(27年度:2,109百万円→28年度:2,089百万円)したため、平成27年度と比較して、フルコストが減少(27年度:2,811百万円→28年度:2,784百万円)しています。

2. 単位当たりコスト分析

検疫実施者1人当たりのコストは、減少(27年度:64円→28年度:56円)しております。このコストの減少の要因は、フルコストが減少している一方で、近年の訪日外国人旅行者の急増に伴い、検疫実施者数がさらに大幅に増加していることによるものです。

フルコストの明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:一人)			1,961			人にかかるコスト(人員数:一人)			2,109			人にかかるコスト(人員数:一人)			2,089		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	1,753	89.4%	人件費	1,783	84.5%	人件費	1,826	87.4%	人件費	1,826	87.4%	人件費	1,826	87.4%			
賞与引当金繰入額	122	6.2%	退職給付引当金繰入額	201	9.5%	退職給付引当金繰入額	145	6.9%	退職給付引当金繰入額	145	6.9%	退職給付引当金繰入額	145	6.9%			
退職給付引当金繰入額	86	4.4%	賞与引当金繰入額	124	5.9%	賞与引当金繰入額	117	5.6%	賞与引当金繰入額	117	5.6%	賞与引当金繰入額	117	5.6%			
II ①物にかかるコスト			30			①物にかかるコスト			30			①物にかかるコスト			22		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費	30	100.0%	減価償却費	30	100.0%	減価償却費	22	100.0%	減価償却費	22	100.0%	減価償却費	22	100.0%			
②庁舎等(減価償却費)			68			②庁舎等(減価償却費)			59			②庁舎等(減価償却費)			53		
III 事業コスト			634			事業コスト			613			事業コスト			620		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
検疫庁費 (主な費目:消耗品費、雑役務費)	399	62.9%	検疫庁費 (主な費目:消耗品費、雑役務費)	386	63.0%	検疫庁費 (主な費目:消耗品費、雑役務費)	364	58.7%	検疫庁費 (主な費目:消耗品費、雑役務費)	364	58.7%	検疫庁費 (主な費目:消耗品費、雑役務費)	364	58.7%			
土地建物借料	161	25.4%	土地建物借料	170	27.7%	土地建物借料	174	28.1%	土地建物借料	174	28.1%	土地建物借料	174	28.1%			
情報処理業務庁費	42	6.6%	情報処理業務庁費	42	6.9%	検疫旅費	39	6.3%	検疫旅費	39	6.3%	検疫旅費	39	6.3%			
その他	32	5.0%	その他	15	2.4%	その他	43	6.9%	その他	43	6.9%	その他	43	6.9%			

(注)「人にかかるコスト」については、検疫所における「入国者に対する検疫業務」と「食品に対する検疫業務」に係るそれぞれの事業コストの按分により便宜的に算定しているため、実際に要したコストを示すものではないことに留意する必要があります。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,693	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,811	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	2,784
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
② 自己収入			246			自己収入			199			自己収入			210		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
事業収入	246	100.0%	事業収入	199	100.0%	事業収入	210	100.0%	事業収入	210	100.0%	事業収入	210	100.0%			
自己収入比率(②÷①)			9.1%			自己収入比率(②÷①)			7.1%			自己収入比率(②÷①)			7.5%		

○単位当たりコスト

(単位:人、円)

【検疫実施者数】					
③ 単位:検疫実施者数	38,038,030	単位:検疫実施者数	43,907,442	単位:検疫実施者数	49,515,489
検疫実施者1人当たりコスト (①÷③)	71	検疫実施者1人当たりコスト (①÷③)	64	検疫実施者1人当たりコスト (①÷③)	56
(参考)検疫実施者1人当たりコスト (①-②)÷③)	64	(参考)検疫実施者1人当たりコスト (①-②)÷③)	59	(参考)検疫実施者1人当たりコスト (①-②)÷③)	52

(単位:人、円)

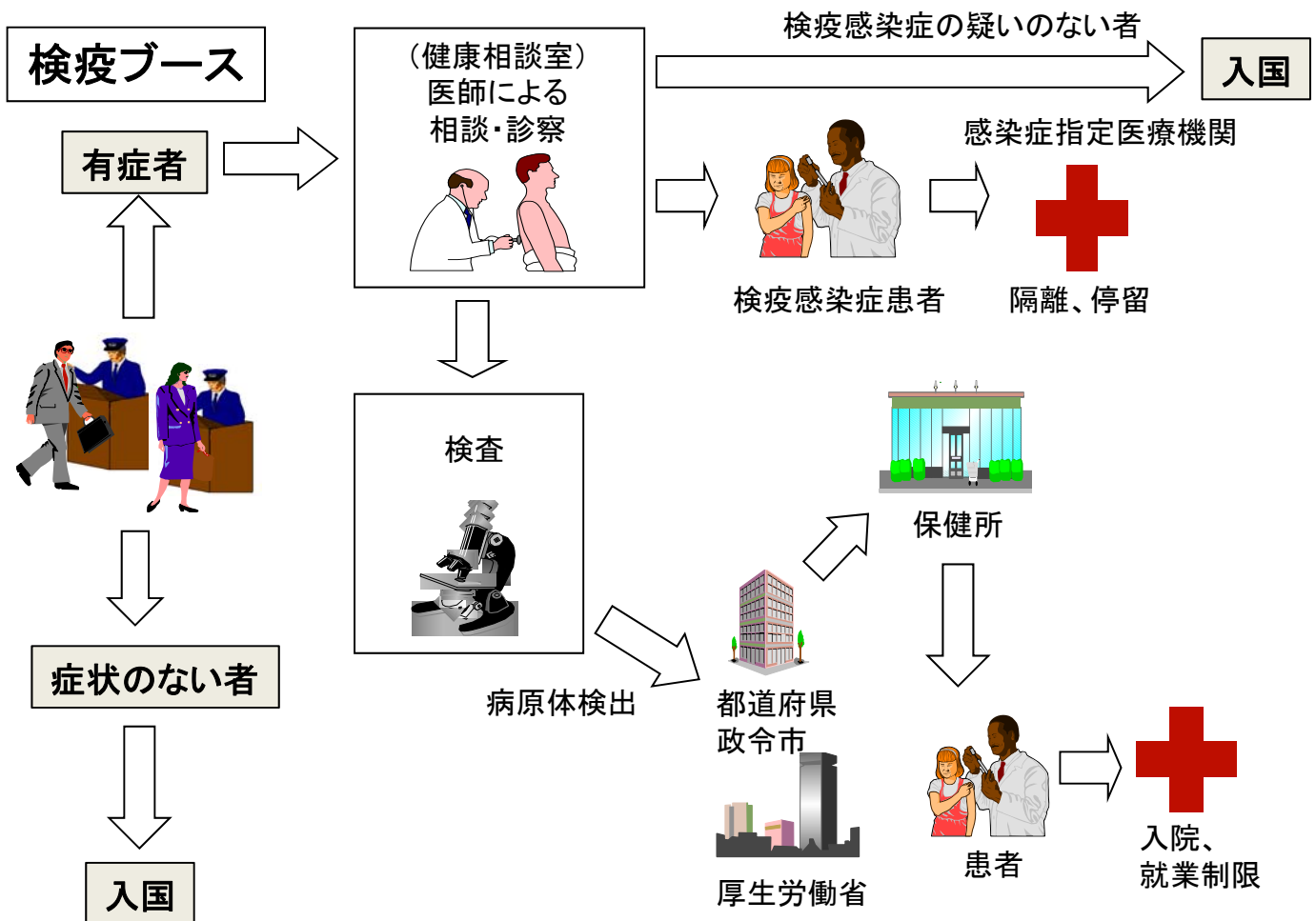
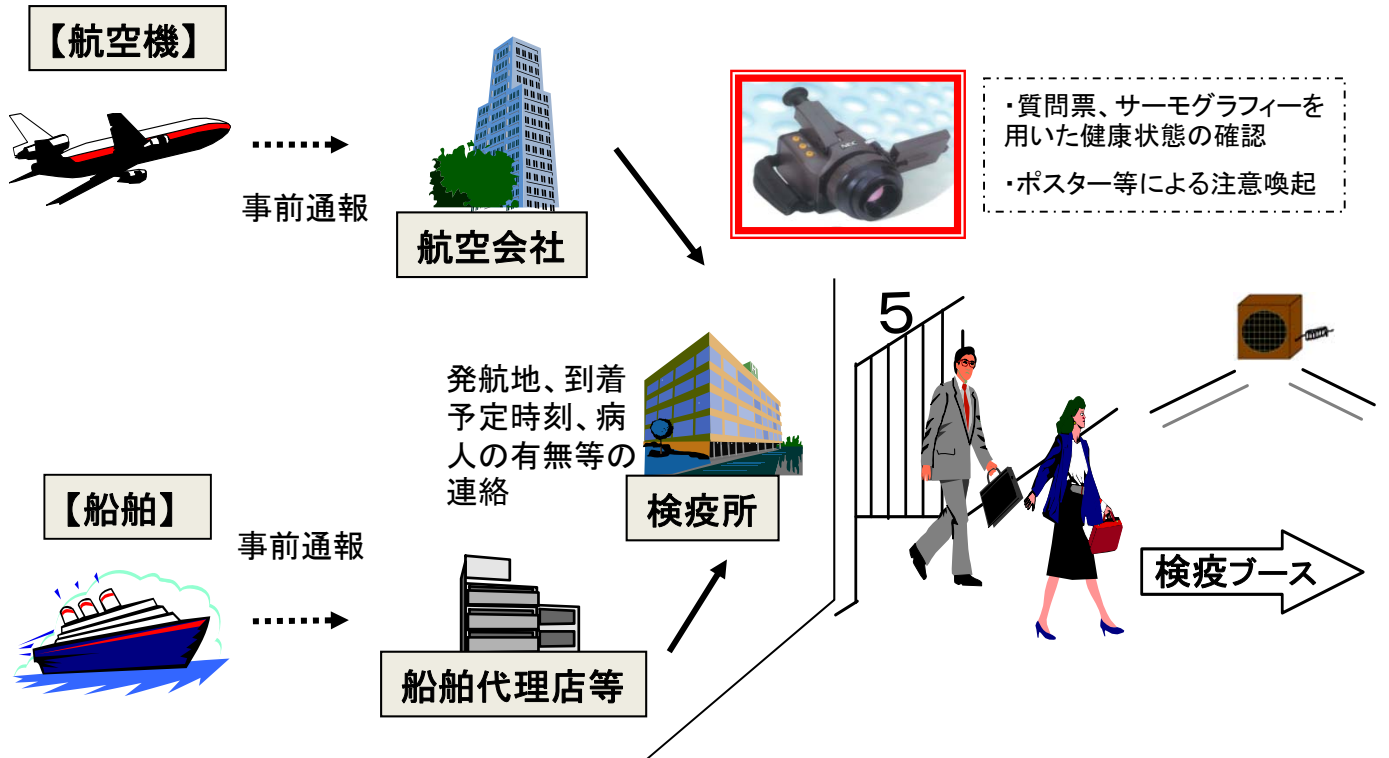
【総人口】					
④ 単位:総人口	12,723,715	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	212	国民1人当たりコスト (①÷④)	22	国民1人当たりコスト (①÷④)	22
(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	192	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	21	(参考)国民1人当たりコスト (①-②)÷④)	20

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(単位:日、円)

【年間日数】					
⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	7,378,082	1日当たりコスト (①÷⑤)	7,680,328	1日当たりコスト (①÷⑤)	7,627,397
(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤)	6,704,110	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤)	7,136,612	(参考)1日当たりコスト (①-②)÷⑤)	7,052,055

航空機及び船舶の検疫について



(障害者就業・生活支援センター事業)

**政策:4 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること
障害者就業・生活支援センター事業**

○事業の概要

障害者就業・生活支援センター事業は、障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行います。

(参考)0%(当該事業の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

○フルコスト

6,502 百万円

○単位当たりコスト(フルコスト÷単位)

利用登録者1人当たりコスト	39,019 円
国民1人当たりコスト	51 円
1日当たりコスト	17,813,699 円
職員1人当たりコスト	5,600,345 円

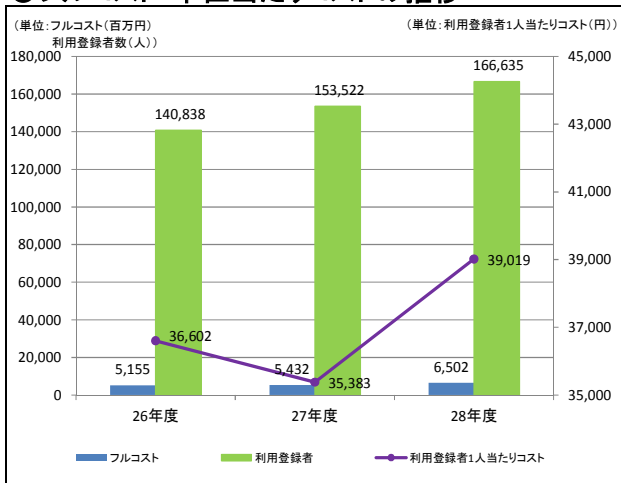
(注)単位当たりコストの「単位」は、フルコストの明細の「単位」を用いて計算しています。

就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施する。

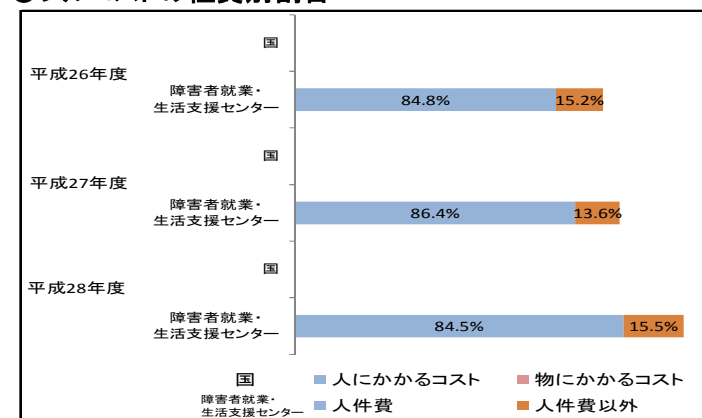
【支援内容】

- 就職に向けた準備支援(職業準備訓練、職場実習のあっせん)
- 求職活動支援
- 職場定着支援
- 事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)障害者就業・生活支援センター事業は、国において当該事業に従事する定員の業務は、事業の制度設計や委託契約に関する事務等のみであり、当該事業に従事していると概ね整理できる業務量割合が10%未満と極めて僅少であることから、当該事業に従事している人員数は「0」と整理しています。このため、「国におけるフルコスト」は「-」としています。

(注2)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

障害者就業・生活支援センター事業の平成28年度のフルコストの性質別割合は「人件費」が84.5%、「人件費以外」が15.5%となっており、「人件費」の割合が高いといった特徴があります。

障害者就業・生活支援センター事業は、障害者の身近な地域において障害者に対する就職活動や職場定着に向けた相談支援及び事業主に対する障害特性を踏まえた雇用管理についての助言等を行うものであることから、就業支援担当者を配置するための人件費の割合が高くなっています。

なお、平成28年度のフルコストは、就業支援担当者の配置増などにより事業全体のコストが増加したため、平成27年度に比べて増加しています。

2. 単位当たりコスト分析

利用登録者1人当たりのコストは、増加(27年度:35,383円→28年度:39,019円、10%増)しています。このコストの増加は、職場定着支援に課題の多い精神障害者の利用者が大幅に増加していることに対応するため、よりきめ細やかな就労・定着支援の充実・強化を図ったことに伴い、事業全体のコストが増加したことによるものです。具体的には、就業支援担当者の配置増に加え、ジョブコーチとして多くの障害者の支援に携わり、障害者の職場定着支援に関する豊富な知識と経験を有する主任職場定着支援担当者の配置増などの支援体制の充実を図っています。こうした職員の配置もあり、28年度の職場定着率は78.1%(前年76.5%)に向上しました。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
I 人にかかるコスト(人員数:0人)	-	人にかかるコスト(人員数:0人)	-	人にかかるコスト(人員数:0人)	-
II ①物にかかるコスト	-	①物にかかるコスト	-	①物にかかるコスト	-
②庁舎等(減価償却費)	-	②庁舎等(減価償却費)	-	②庁舎等(減価償却費)	-
III 事業コスト	-	事業コスト	-	事業コスト	-
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	-	国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	-	国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)	-

(注)障害者就業・生活支援センター事業は、国において当該事業に従事する定員の業務は、事業の制度設計や委託契約に関する事務等のみであり、当該事業に従事していると概ね整理できる業務量割合が10%未満と極めて僅少であることから、当該事業に従事している人員数は「0」と整理しています。このため、「国におけるフルコスト」は「-」としています。

○障害者就業・生活支援センターにおけるフルコスト(実績報告書)

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度		
I 人件費(人員数:994人)	4,371		人にかかるコスト(人員数:1,036人)	4,693		人にかかるコスト(人員数:1,161人)	5,494	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	4,371	100.0%	人件費	4,693	100.0%	人件費	5,494	100.0%
II 人件費以外	784		人件費以外	739		人件費以外	1,008	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
事業費(交通費、通信費、広報費等)	784	100.0%	事業費(交通費、通信費、広報費等)	739	100.0%	事業費(交通費、通信費、広報費等)	1,008	100.0%
障害者就業・生活支援センターにおけるフルコスト合計(I+II)	5,155		障害者就業・生活支援センターにおけるフルコスト合計(I+II)	5,432		障害者就業・生活支援センターにおけるフルコスト合計(I+II)	6,502	

(単位:百万円)

① フルコスト合計	5,155	フルコスト合計	5,432	フルコスト合計	6,502
-----------	-------	---------	-------	---------	-------

○自己収入(国及び国以外の機関)

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
② 自己収入(国+国以外の機関)	-	自己収入(国+国以外の機関)	-	自己収入(国+国以外の機関)	-

○単位当たりコスト

【利用登録者数】

(単位:人、円)

③ 単位:利用登録者数	140,838	単位:利用登録者数	153,522	単位:利用登録者数	166,635
利用登録者1人当たりコスト(①÷③)	36,602	利用登録者1人当たりコスト(①÷③)	35,383	利用登録者1人当たりコスト(①÷③)	39,019

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト(①÷④)	41	国民1人当たりコスト(①÷④)	43	国民1人当たりコスト(①÷④)	51

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト(①÷⑤)	14,123,288	1日当たりコスト(①÷⑤)	14,841,530	1日当たりコスト(①÷⑤)	17,813,699

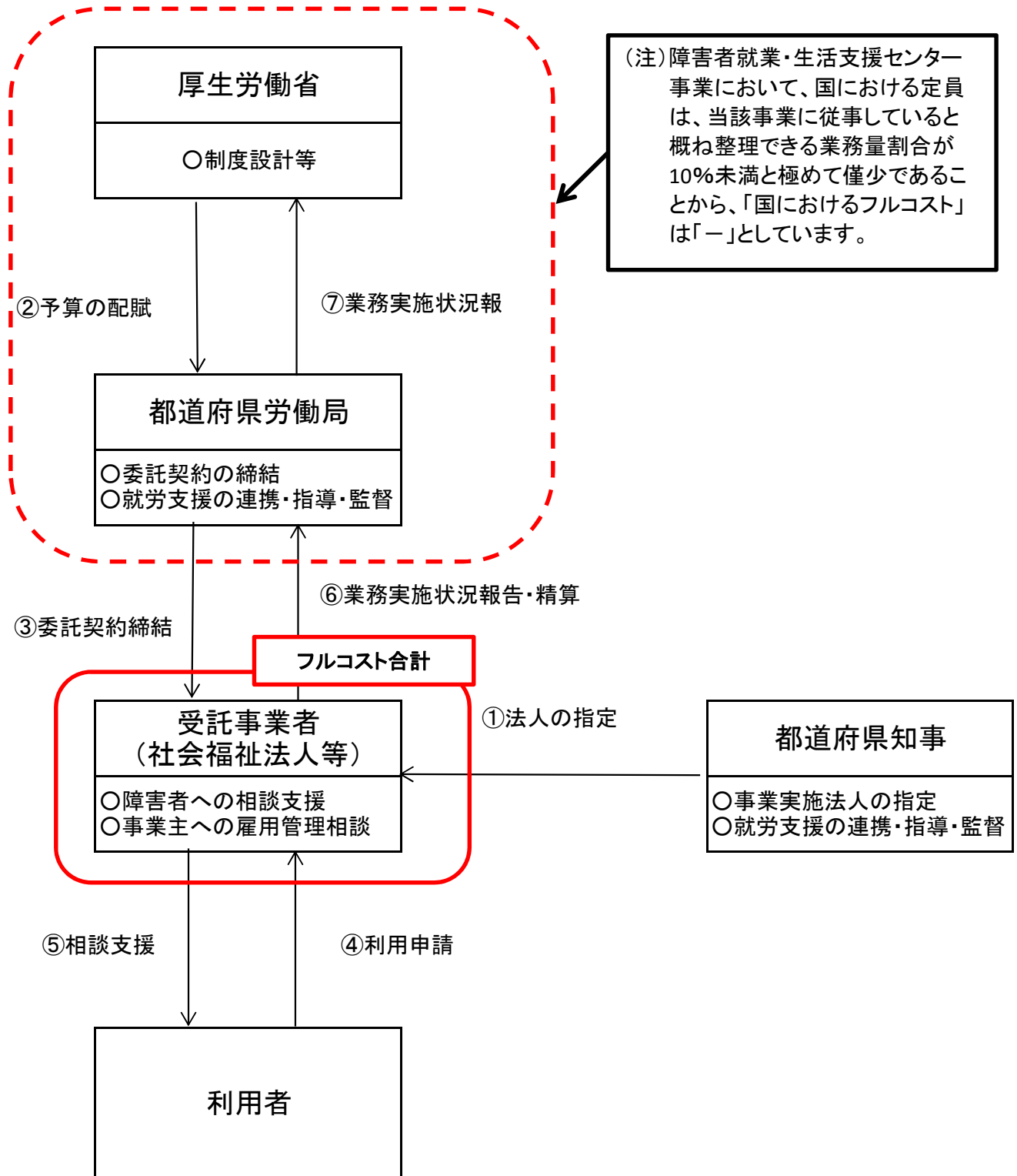
【職員数(国+国以外の機関)】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	994.0	単位:職員数	1,036.0	単位:職員数	1,161.0
職員1人当たりコスト(①÷⑥)	5,186,117	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	5,243,243	職員1人当たりコスト(①÷⑥)	5,600,345

(注)「職員数」は、上記「障害者就業・生活支援センター」の「I 人件費」の(人員数)を掲記しています。

障害者就業・生活支援センター事業の業務の流れ(概要)



(労災保険給付業務)

政策:3 ディーセントワークの実現に向けて、労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

労災保険給付業務

○業務の概要

労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者災害補償保険法に基づき、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して迅速かつ公正な保護をするため必要な保険給付を行っています。

(参考) 84.6%(当該業務のコスト合計(中間コスト+現金の給付額)÷政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

41,398 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

734,663 百万円

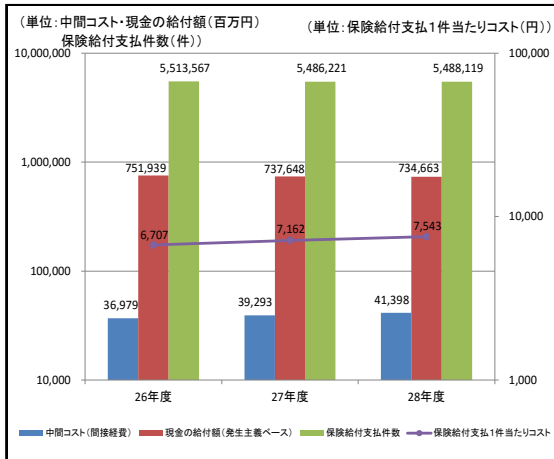
○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

保険給付支払1件当たりコスト	7,543 円
国民1人当たりコスト	326 円
1日当たりコスト	113,418,491 円
職員1人当たりコスト	20,960,886 円

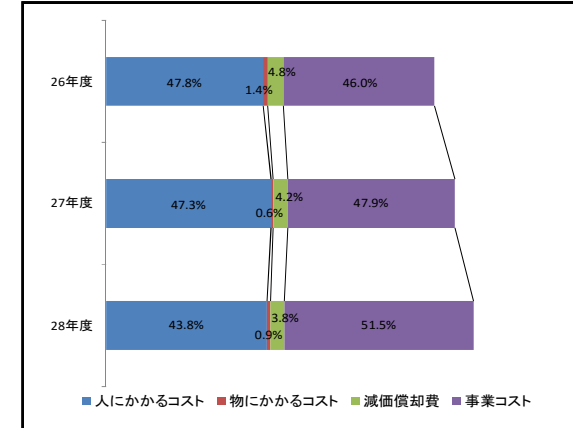
(注) 単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

療養(補償)給付	仕事や通勤が原因でケガをしたり病気にかかった場合、労災の指定医療機関において無料で治療を受けることができます(療養の給付)。やむを得ず指定医療機関以外で治療を受けた場合は、いったん治療費を負担いただき、あとで請求することにより負担した費用が支給されます(療養の費用の支給)。
休業(補償)給付	療養のため仕事を休み、賃金を受けていない場合に支給。
障害(補償)給付	障害等級に該当する障害が残った場合に支給。
遺族(補償)給付	仕事や通勤が原因で亡くなった方の遺族に支給。
葬祭料(葬祭給付)	亡くなった方の遺族や会社が葬祭を行った場合に支給。
傷病(補償)年金	療養開始後、一定期間を経過しても治癒(症状固定)せず、傷病等級に該当する場合に支給。
介護(補償)給付	介護が必要となった場合に、一定の要件のもと支給。
二次健康診断等給付	定期健康診断等(一次健康診断)で異常があった場合に、二次健康診断等を無料で受診。

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注) 構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

労災保険給付業務の平成28年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が43.8%、「物にかかるコスト」が0.9%、「減価償却費」が3.8%、「事業コスト」が51.5%となっています。

平成28年度は、「事業コスト」のうち「その他の経費」について、定員の計画的削減等をふまえ、労災保険に係る窓口相談・審査決定等の業務体制を強化したことに伴い相談員への謝金が増加したこと等により、平成27年度と比較して「事業コスト」の割合が高くなっています。

2. 単位当たりコスト分析

平成28年度においては、保険給付支払件数が概ね横ばいである中、主に事業コストが増加したことから、中間コストが増加しました。

その結果、平成28年度の保険給付支払1件当たりのコストは微増(平成27年度7,162円→平成28年度7,543円)しました。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数: 2,116人)			17,690			人にかかるコスト(人員数: 2,053人)			18,579			人にかかるコスト(人員数: 1,975人)			18,129		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	16,130	91.2%	人件費	16,167	87.0%	人件費	15,854	87.5%	人件費	15,854	87.5%	人件費	15,854	87.5%			
賞与引当金繰入額	1,050	5.9%	退職給付引当金繰入額	1,346	7.2%	退職給付引当金繰入額	1,223	6.7%	退職給付引当金繰入額	1,223	6.7%	退職給付引当金繰入額	1,223	6.7%			
退職給付引当金繰入額	510	2.9%	賞与引当金繰入額	1,066	5.7%	賞与引当金繰入額	1,052	5.8%	賞与引当金繰入額	1,052	5.8%	賞与引当金繰入額	1,052	5.8%			
II ①物にかかるコスト			522			①物にかかるコスト			239			①物にかかるコスト			389		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費	400	76.7%	減価償却費	371	155.2%	減価償却費	396	101.8%	減価償却費	396	101.8%	減価償却費	396	101.8%			
その他	122	23.3%	その他	-132	-55.2%	その他	-7	-1.8%	その他	-7	-1.8%	その他	-7	-1.8%			
②庁舎等(減価償却費)			1,765			②庁舎等(減価償却費)			1,644			②庁舎等(減価償却費)			1,570		
III 事業コスト			17,002			事業コスト			18,831			事業コスト			21,310		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費、 電子計算機等借料)	9,251	54.4%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費、 電子計算機等借料)	9,929	52.7%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費、 電子計算機等借料)	10,081	47.3%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費、 電子計算機等借料)	10,081	47.3%	庁費等 (主な費目:情報処理業務庁費、 電子計算機等借料)	10,081	47.3%			
貸倒引当金繰入額	3,319	19.5%	貸倒引当金繰入額	4,160	22.1%	貸倒引当金繰入額	5,346	25.1%	貸倒引当金繰入額	5,346	25.1%	貸倒引当金繰入額	5,346	25.1%			
その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費)	2,364	13.9%	その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費)	2,363	12.5%	その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費)	3,124	14.7%	その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費)	3,124	14.7%	その他の経費 (主な費目:諸謝金、旅費)	3,124	14.7%			
減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	2,028	11.9%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	2,336	12.4%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	2,490	11.7%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	2,490	11.7%	減価償却費 (主な内容:ソフトウェア)	2,490	11.7%			
その他	40	0.2%	その他	43	0.2%	その他	269	1.3%	その他	269	1.3%	その他	269	1.3%			

(注)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	36,979	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	39,293	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	41,398
------------------------------------	--------	----------------------------------	--------	----------------------------------	--------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	751,939	現金の給付額(発生主義ベース)	737,648	現金の給付額(発生主義ベース)	734,663
-------------------	---------	-----------------	---------	-----------------	---------

間接コスト率(①÷②)	4.92%	間接コスト率(①÷②)	5.33%	間接コスト率(①÷②)	5.63%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【保険給付支払件数】 (単位:件、円)

③ 単位:保険給付支払件数	5,513,567	単位:保険給付支払件数	5,486,221	単位:保険給付支払件数	5,488,119
保険給付支払1件当たりコスト (①÷③)	6,707	保険給付支払1件当たりコスト (①÷③)	7,162	保険給付支払1件当たりコスト (①÷③)	7,543

【総人口】 (単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	291	国民1人当たりコスト (①÷④)	309	国民1人当たりコスト (①÷④)	326

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】 (単位:日、円)

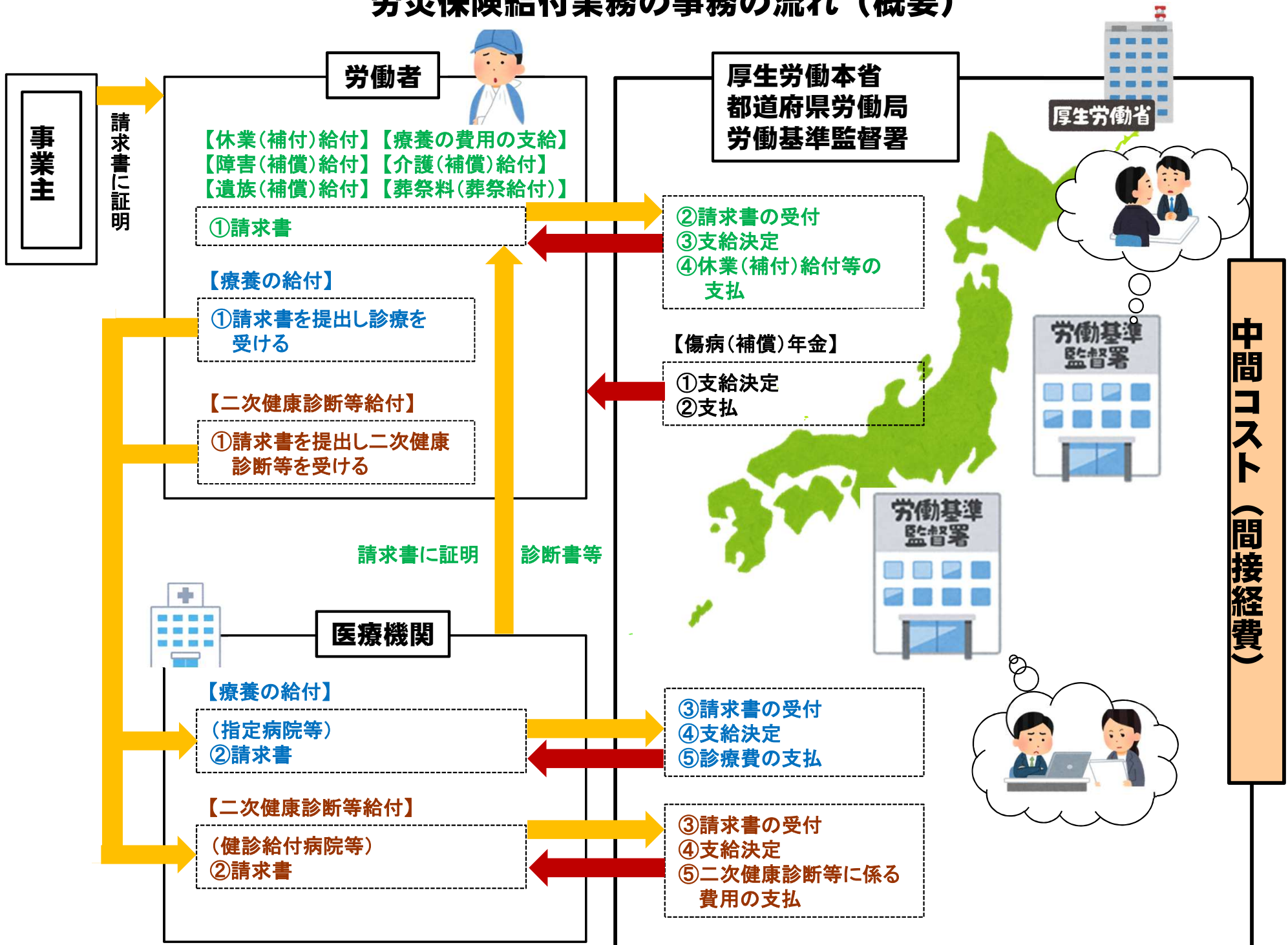
⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	101,312,109	1日当たりコスト (①÷⑤)	107,358,818	1日当たりコスト (①÷⑤)	113,418,491

【職員数】 (単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	2,116.0	単位:職員数	2,053.0	単位:職員数	1,975.0
職員1人当たりコスト (①÷⑥)	17,475,860	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	19,139,468	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	20,960,886

(注)「職員数」は、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

労災保険給付業務の事務の流れ（概要）



(失業等給付関係業務)

政策:4 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること

失業等給付関係業務

○業務の概要

失業等給付は雇用保険法に基づき、労働者(被保険者)が失業した場合、労働者(被保険者)が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合及び労働者(被保険者)について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に全国の544カ所のハローワークにおいて支給の手続を行っています。

(参考)75.5%(当該業務のコスト合計(中間コスト+現金の給付額)÷政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

47,833 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

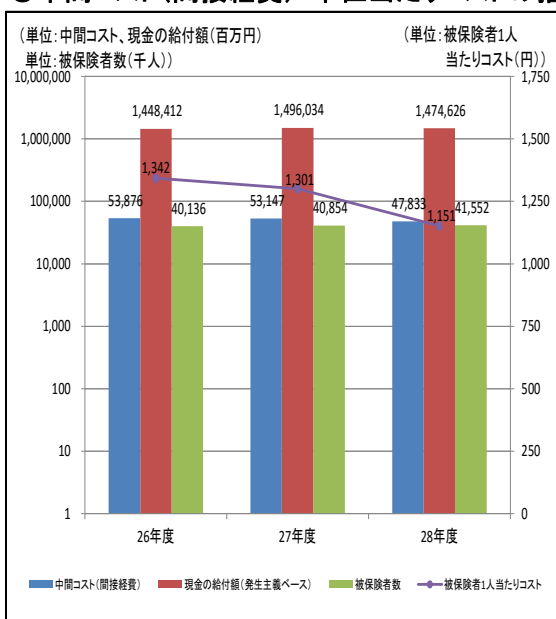
1,474,626 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

被保険者1人当たりコスト	1,151 円
国民1人当たりコスト	377 円
1日当たりコスト	131,049,951 円
職員1人当たりコスト	23,396,054 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

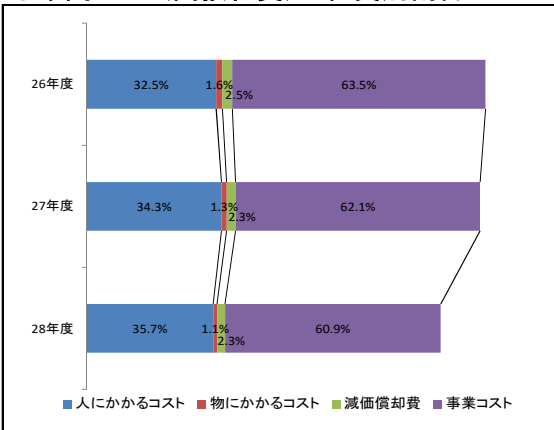
○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



失業等給付の種類

求職者給付	一般求職者給付 下記以外の方に対して支給します
	高齢求職者給付 65歳以上の方に対して支給します
	特例求職者給付 季節労働者の方に対して支給します
就職促進給付	日雇求職者給付 日雇労働者の方に対して支給します
	労働者(被保険者)が失業した場合に、その再就職を促進することを目的とし、早期に職業に就いた場合等に支給します
教育訓練給付	労働者(被保険者)が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に支給します
雇用継続給付	高齢雇用継続給付 60歳から賃金が低下した場合に支給します
	育児休業給付 子を養育するための育児休業を行う場合に支給します
	介護休業給付 家族を介護するための介護休業を行う場合に支給します

○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

失業等給付関係業務の平成28年度の中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が35.7%、「物にかかるコスト」が1.1%、「庁舎等(減価償却費)」が2.3%、「事業コスト」が60.9%となっています。

当該業務については、国が失業した労働者等(被保険者)に対して失業等給付を支給する事務であり、雇用保険適用事業所設置・廃止届や支給申請書等の受付、離職票の交付、受給資格の確認事務などシステムを活用した支給事務を行うため「人にかかるコスト」及び「事業コスト」の割合が高くなっています。

平成28年度は、失業等給付関係業務システムの改修に係る経費が平成27年度限りであったため、平成27年度と比較して「事業コスト」が減少し割合が低くなっています。

2. 単位当たりコスト分析

平成28年度においては、失業等給付関係業務システムの改修に係る経費が平成27年度限りであったため、「事業コスト」が減少したことから、中間コストが減少しました。

その結果、平成28年度の被保険者1人当たりコストは減少(平成27年度1,301円→平成28年度1,151円)しました。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数: 2,297.5人)			17,499			人にかかるコスト(人員数: 2,211.5人)			18,230			人にかかるコスト(人員数: 2,044.5人)			17,096		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	16,324	93.3%	人件費	15,954	87.5%	人件費	15,158	88.7%	人件費	15,158	88.7%	人件費	15,158	88.7%			
賞与引当金繰入額	1,064	6.1%	退職給付引当金繰入額	1,207	6.6%	賞与引当金繰入額	1,016	5.9%	賞与引当金繰入額	1,016	5.9%	賞与引当金繰入額	1,016	5.9%			
退職給付引当金繰入額	111	0.6%	賞与引当金繰入額	1,068	5.9%	退職給付引当金繰入額	922	5.4%	退職給付引当金繰入額	922	5.4%	退職給付引当金繰入額	922	5.4%			
II ①物にかかるコスト			844			①物にかかるコスト			687			①物にかかるコスト			521		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費 (主な内容: 物品)	844	100.0%	減価償却費 (主な内容: 物品)	687	100.0%	減価償却費 (主な内容: 物品)	521	100.0%	減価償却費 (主な内容: 物品)	521	100.0%	減価償却費 (主な内容: 物品)	521	100.0%			
②庁舎等(減価償却費)			1,334			②庁舎等(減価償却費)			1,221			②庁舎等(減価償却費)			1,086		
III 事業コスト			34,199			事業コスト			33,009			事業コスト			29,131		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目: 電子計算機等借料、 情報処理業務庁費)	23,303	68.1%	庁費等 (主な費目: 電子計算機等借料、 情報処理業務庁費)	23,583	71.4%	庁費等 (主な費目: 電子計算機等借料、 情報処理業務庁費)	22,936	78.7%	庁費等 (主な費目: 電子計算機等借料、 情報処理業務庁費)	22,936	78.7%	庁費等 (主な費目: 電子計算機等借料、 情報処理業務庁費)	22,936	78.7%			
減価償却費 (主な内容: ソフトウェア)	3,839	11.2%	減価償却費 (主な内容: ソフトウェア)	3,797	11.5%	その他の経費 (主な費目: 諸謝金)	3,442	11.8%	その他の経費 (主な費目: 諸謝金)	3,442	11.8%	減価償却費 (主な内容: ソフトウェア)	2,085	7.2%			
その他の経費 (主な費目: 諸謝金)	3,433	10.0%	その他の経費 (主な費目: 諸謝金)	3,495	10.6%	減価償却費 (主な内容: ソフトウェア)	2,085	7.2%	減価償却費 (主な内容: ソフトウェア)	2,085	7.2%	その他の経費 (主な費目: 諸謝金)	2,085	7.2%			
その他	3,624	10.6%	その他	2,135	6.5%	その他	667	2.3%	その他	667	2.3%	その他	667	2.3%			

(注) 人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	53,876	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	53,147	中間コスト(間接経費) 合計(Ⅰ+Ⅱ①+Ⅱ②+Ⅲ)	47,833
--------------------------------	--------	------------------------------	--------	------------------------------	--------

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	1,448,412	現金の給付額(発生主義ベース)	1,496,034	現金の給付額(発生主義ベース)	1,474,626
-------------------	-----------	-----------------	-----------	-----------------	-----------

間接コスト率(①÷②)	3.72%	間接コスト率(①÷②)	3.55%	間接コスト率(①÷②)	3.24%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【被保険者数】

(単位:千人、円)

③ 単位:被保険者数	40,136	単位:被保険者数	40,854	単位:被保険者数	41,552
被保険者1人当たりコスト (①÷③)	1,342	被保険者1人当たりコスト (①÷③)	1,301	被保険者1人当たりコスト (①÷③)	1,151

【総人口】

(単位:人、円)

④ 単位:総人口	127,237,150	単位:総人口	127,094,745	単位:総人口	126,932,772
国民1人当たりコスト (①÷④)	423	国民1人当たりコスト (①÷④)	418	国民1人当たりコスト (①÷④)	377

(注)「総人口」については、「人口推計」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

【年間日数】

(単位:日、円)

⑤ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷⑤)	147,604,540	1日当たりコスト (①÷⑤)	145,209,271	1日当たりコスト (①÷⑤)	131,049,951

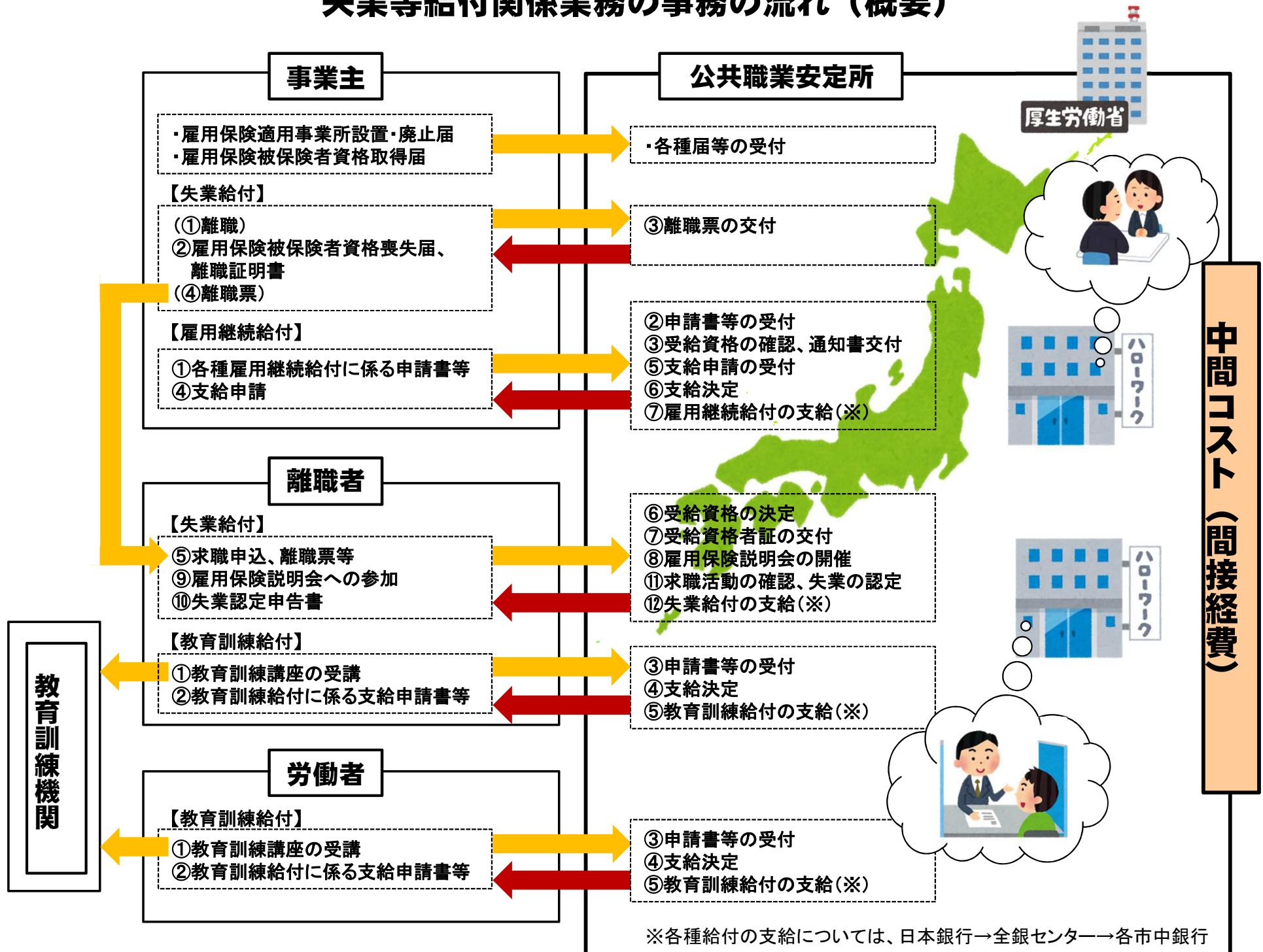
【職員数】

(単位:人、円)

⑥ 単位:職員数	2,297.5	単位:職員数	2,211.5	単位:職員数	2,044.5
職員1人当たりコスト (①÷⑥)	23,449,688	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	24,031,921	職員1人当たりコスト (①÷⑥)	23,396,054

(注)「職員数」は、上記「Ⅰ 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

失業等給付関係業務の事務の流れ（概要）



(特別児童扶養手当給付事業)

政策:8 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること

特別児童扶養手当給付事業

○事業の概要

特別児童扶養手当給付事業は、精神又は身体に障害を有する児童の福祉の増進を図るために、「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づいて、20歳未満で精神又は身体に一定以上の障害を有する児童を家庭で監護、養育している父母又はその養育者に対して手当を支給しています。

(参考)7.3%(当該事業のコスト合計(中間コスト+現金の給付額)÷政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

78 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

117,667 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

受給者(延べ)数1人当たりコスト	27 円
1日当たりコスト	213,066 円
職員1人当たりコスト	25,923,077 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

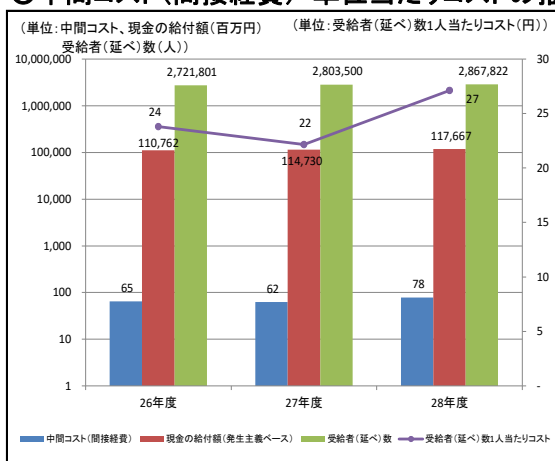
当該事業の概要図については、別添「特別児童扶養手当支給事務の事務処理の流れ(概要)」を参照してください。

[手当支給額]

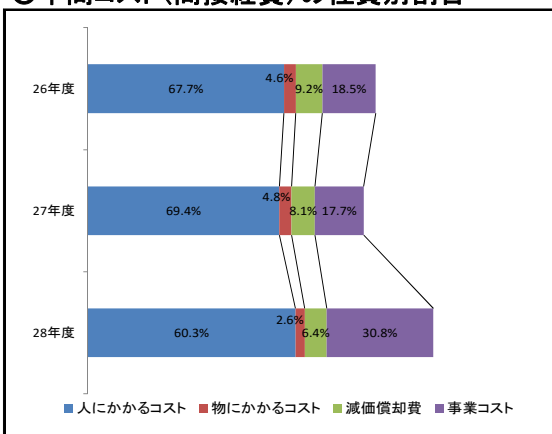
1級 51,500円 2級 34,300円(平成28年度手当月額<平成28年度8月定時払いより適用>)

※ 原則として毎年4月、8月、12月に、それぞれの前月分までを支給。なお、受給者もしくはその配偶者又は扶養義務者の前年の所得が一定の額以上であるときは支給停止。

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

特別児童扶養手当給付事業の平成28年度の中間コストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が60.3%、「物にかかるコスト」が2.6%、「庁舎等(減価償却費)」が6.4%、「事業コスト」が30.8%となっています。

当該事業については、精神又は身体に障害のある20歳未満の障害児を家庭において監護、養育している受給資格者に対して、国が直接手当を支払う事務であることから、受給資格の給付事務を行うため、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

平成28年度においては、特別児童扶養手当支払システムの更新により事業コストが増加(H27年度:11百万円→H28年度:24百万円)したことから、中間コスト(間接経費)が増加(H27年度:62百万円→H28年度:78百万円)しております。

なお、この中間コスト(間接経費)の算定に当たっては、地方公共団体で行われている事務にかかるコストは除外されております。

2. 単位当たりコスト分析

平成28年度においては、特別児童扶養手当支払システムの更新を行ったことにより事業コストが増加したため、受給者(延べ)数1人当たりコストも微増(H27年度:22円 → H28年度:27円)しております。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:3人)			44			人にかかるコスト(人員数:3人)			43			人にかかるコスト(人員数:3人)			47		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	40	91.4%	人件費	33	76.5%	人件費	41	87.7%	人件費	41	87.7%	人件費	41	87.7%			
賞与引当金繰入額	3	6.3%	賞与引当金繰入額	8	18.6%	賞与引当金繰入額	3	6.8%	退職給付引当金繰入額	3	6.8%	賞与引当金繰入額	3	5.6%			
退職給付引当金繰入額	1	2.3%	退職給付引当金繰入額	2	4.6%	退職給付引当金繰入額	2	4.6%	賞与引当金繰入額	3	5.6%	賞与引当金繰入額	3	5.6%			
II ①物にかかるコスト			3			①物にかかるコスト			3			①物にかかるコスト			2		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費	3	100.0%	減価償却費	3	100.0%	減価償却費	2	100.0%	減価償却費	2	100.0%	減価償却費	2	100.0%			
②庁舎等(減価償却費)			6			②庁舎等(減価償却費)			5			②庁舎等(減価償却費)			5		
III 事業コスト			12			事業コスト			11			事業コスト			24		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
賃金(非常勤職員手当)	8	66.7%	賃金(非常勤職員手当)	8	72.7%	賃金(非常勤職員手当)	8	72.7%	賃金(非常勤職員手当)	8	33.3%	賃金(非常勤職員手当)	8	33.3%			
物件費 (主な費目:システム保守経費等)	4	33.3%	物件費 (主な費目:システム保守経費等)	3	27.3%	物件費 (主な費目:システム保守経費等)	3	27.3%	物件費 (主な費目:システム保守経費等)	16	66.7%	物件費 (主な費目:システム保守経費等)	16	66.7%			

(注)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	65	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	62	中間コスト(間接経費)合計(I+II①+II②+III)	78
--------------------------------	----	------------------------------	----	------------------------------	----

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	110,762	現金の給付額(発生主義ベース)	114,730	現金の給付額(発生主義ベース)	117,667
-------------------	---------	-----------------	---------	-----------------	---------

間接コスト率(①÷②)	0.06%	間接コスト率(①÷②)	0.05%	間接コスト率(①÷②)	0.07%
-------------	-------	-------------	-------	-------------	-------

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【受給者(延べ)数】 (単位:人、円)

③ 単位:受給者(延べ)数	2,721,801	単位:受給者(延べ)数	2,803,500	単位:受給者(延べ)数	2,867,822
受給者(延べ)数1人当たりコスト (①÷③)	24	受給者(延べ)数1人当たりコスト (①÷③)	22	受給者(延べ)数1人当たりコスト (①÷③)	27

【年間日数】 (単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷④)	177,504	1日当たりコスト (①÷④)	169,689	1日当たりコスト (①÷④)	213,066

【職員数】 (単位:人、円)

⑤ 単位:職員数	3.0	単位:職員数	3.0	単位:職員数	3.0
職員1人当たりコスト (①÷⑤)	21,596,330	職員1人当たりコスト (①÷⑤)	20,702,065	職員1人当たりコスト (①÷⑤)	25,923,077

(注)「職員数」は、上記「I 人にかかるコスト」の(人員数)を掲記しています。

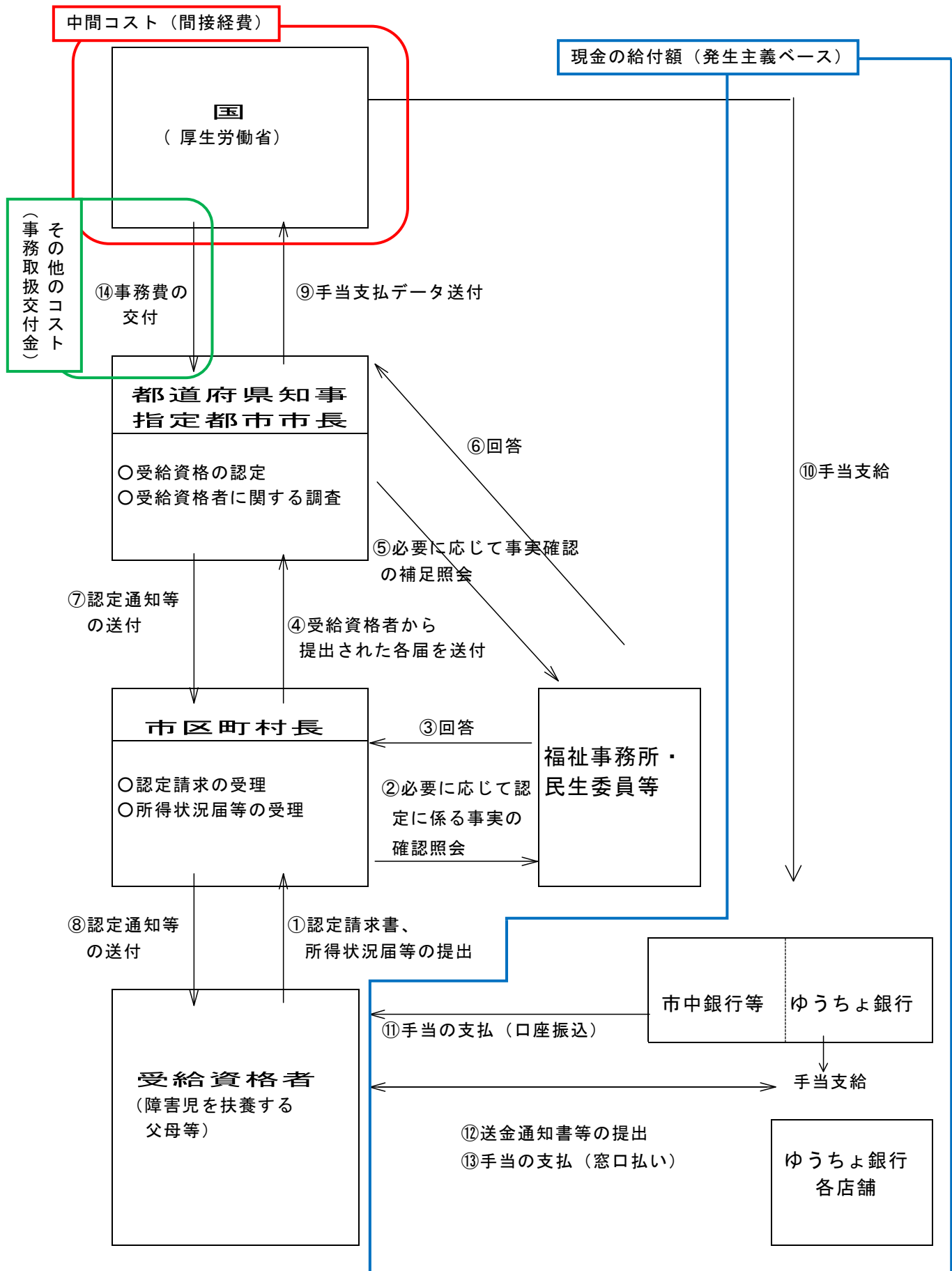
(参考)その他のコスト

(単位:千円)

26年度		27年度		28年度	
事務取扱交付金	1,720,499	事務取扱交付金	1,020,036	事務取扱交付金	1,012,075

(注)本事業は地方公共団体を通じて実施しています。そのための事務経費については、国から地方公共団体に支出していることから、その予算科目と金額を参考として掲記しています。

特別児童扶養手当認定事務等の流れ（概要）



※平成27年4月から都道府県が行っている受給資格の認定等に係る事務のうち、受給資格者が指定都市の区域内に居住する場合の事務について指定都市に権限移譲された。

※平成27年4月以降、指定都市については、受付事務と認定事務の両方を行うこととなる。

(生活保護費負担金の交付業務)

政策:7 ナショナル・ミニマムを保障し、利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等をはかること

生活保護費負担金の交付業務

○業務の概要

生活保護制度は、利用し得る資産、稼働能力、他法他施策などを活用しても、なお最低限度の生活を維持できない者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する制度となっています。保護の種類は生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助があります。(負担率3/4)

(参考)95.9%(当該業務のコスト合計(中間コスト+現金の給付額)／政策区分にかかるコスト合計)

○中間コスト(間接経費)

33 百万円

○現金の給付額(発生主義ベース)

2,827,550 百万円

○単位当たりコスト(中間コスト(間接経費)÷単位)

被保護世帯(延べ)数当たりコスト	1.7 円
1日当たりコスト	91,127 円

(注)単位当たりコストの「単位」は、中間コスト(間接経費)の明細の「単位」を用いて計算しています。

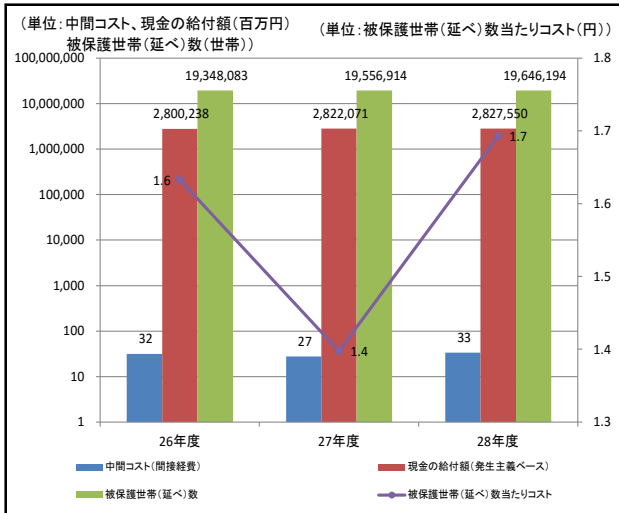
当該事業の概要図については、別添「生活保護費負担金交付事務の事務処理の流れ(概要)」を参照してください。

[手当支給額:生活扶助の例(平成28年4月~)]

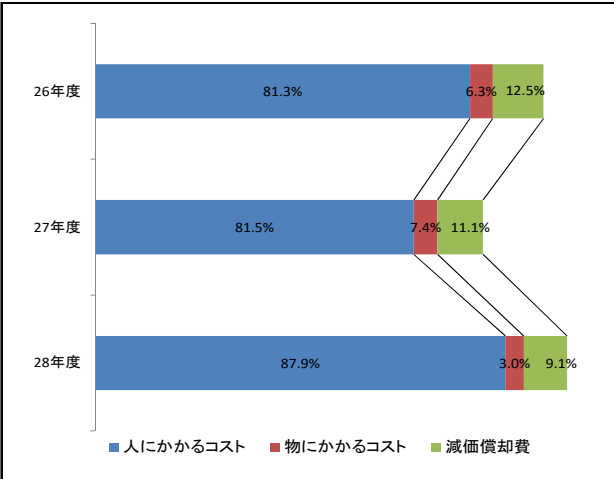
	東京都部等	地方部等
3人世帯(33歳、29歳、4歳)	160,110円	131,640円
高齢者単身世帯(68歳)	80,870円	65,560円
高齢者夫婦世帯(68歳、65歳)	120,730円	97,860円
母子世帯(30歳、4歳、2歳)	189,870円	159,900円

※ 児童養育加算、母子加算、冬季加算(5/12ヶ月)を含む。

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、中間コスト(間接経費)の明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

生活保護費負担金の交付業務の平成28年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が87.9%、「物にかかるコスト」が3.0%、「庁舎等(減価償却費)にかかるコスト」が9.1%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高いといった特徴があります。

当該事業は、国においては都道府県からの交付申請に基づき、必要な額の交付決定を行うことを主な業務内容としていることから、「人にかかるコスト」の割合が高くなっています。

平成28年度の間接コストは、平成27年度と比較して増加していますが、これは、厚生労働本省の person 費が増加したため、人にかかるコストが増加(27年度:22百万円→28年度:29百万円)したことによります。

なお、この中間コスト(間接経費)の算定に当たっては、地方公共団体における財務情報を把握することが困難であるため、地方公共団体におけるコストは算定を行っておりません。

2. 単位当たりコスト分析

社会全体の高齢化の進展と単身高齢者世帯の増加を背景とした高齢者被保護世帯(特に単身世帯)増加により、被保護世帯(延べ)数が増加しておりますが、人にかかるコストが増加したことにより中間コスト(間接経費)も増加しているため、被保護世帯(延べ)数当たりコストは平成27年度と比較して増加しております。(27年度:1.4円→28年度:1.7円)

中間コスト(間接経費)の明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

26年度			27年度			28年度											
I 人にかかるコスト(人員数:2人)			26			人にかかるコスト(人員数:2人)			22			人にかかるコスト(人員数:2人)			29		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	22	83.3%	人件費	17	75.7%	人件費	24	84.4%	人件費	24	84.4%	人件費	24	84.4%			
退職給付引当金繰入額	3	11.4%	退職給付引当金繰入額	4	19.6%	退職給付引当金繰入額	3	11.4%	退職給付引当金繰入額	3	11.4%	退職給付引当金繰入額	3	11.4%			
賞与引当金繰入額	1	3.8%	賞与引当金繰入額	1	4.0%	賞与引当金繰入額	1	4.5%	賞与引当金繰入額	1	4.5%	賞与引当金繰入額	1	4.5%			
II ①物にかかるコスト			2			①物にかかるコスト			2			①物にかかるコスト			1		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
減価償却費	2	100.0%	減価償却費	2	100.0%	減価償却費	1	100.0%	減価償却費	1	100.0%	減価償却費	1	100.0%			
②庁舎等(減価償却費)			4			②庁舎等(減価償却費)			3			②庁舎等(減価償却費)			3		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		

(注)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した当該事業に従事した各職員の当該事業に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

○地方公共団体におけるコスト【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
I 人にかかるコスト	-	人にかかるコスト	-	人にかかるコスト	-
II 物にかかるコスト	-	物にかかるコスト	-	物にかかるコスト	-
III 移転支出的なコスト	-	移転支出的なコスト	-	移転支出的なコスト	-
III その他のコスト	-	その他のコスト	-	その他のコスト	-
地方公共団体におけるフルコスト 合計(I+II+III+IV)	-	地方公共団体におけるフルコスト 合計(I+II+III+IV)	-	地方公共団体におけるフルコスト 合計(I+II+III+IV)	-

(注)地方公共団体における財務情報を把握することが困難であるため、地方公共団体におけるコストは算定を行っておりません。

① 中間コスト(間接経費) 合計(I+II+III+IV)	32	中間コスト(間接経費) 合計(I+II+III+IV)	27	中間コスト(間接経費) 合計(I+II+III+IV)	33
----------------------------------	----	--------------------------------	----	--------------------------------	----

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発生主義ベース)	2,800,238	現金の給付額(発生主義ベース)	2,822,071	現金の給付額(発生主義ベース)	2,827,550
-------------------	-----------	-----------------	-----------	-----------------	-----------

(単位:百万円)

間接コスト率(①÷②)	-	間接コスト率(①÷②)	-	間接コスト率(①÷②)	-
-------------	---	-------------	---	-------------	---

(注)生活保護費の支給は地方公共団体において行っていますが、その支給に係るフルコストを把握することは困難であるため、間接コスト率の算定を行っておりません。

○自己収入

(単位:百万円)

26年度		27年度		28年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

○単位当たりコスト

【被保護世帯(延べ)数】

(単位:世帯、円)

③ 単位:被保護世帯(延べ)数	19,348,083	単位:被保護世帯(延べ)数	19,556,914	単位:被保護世帯(延べ)数	19,646,194
被保護世帯(延べ)数当たりコスト (①÷③)	1.6	被保護世帯(延べ)数当たりコスト (①÷③)	1.4	被保護世帯(延べ)数当たりコスト (①÷③)	1.7

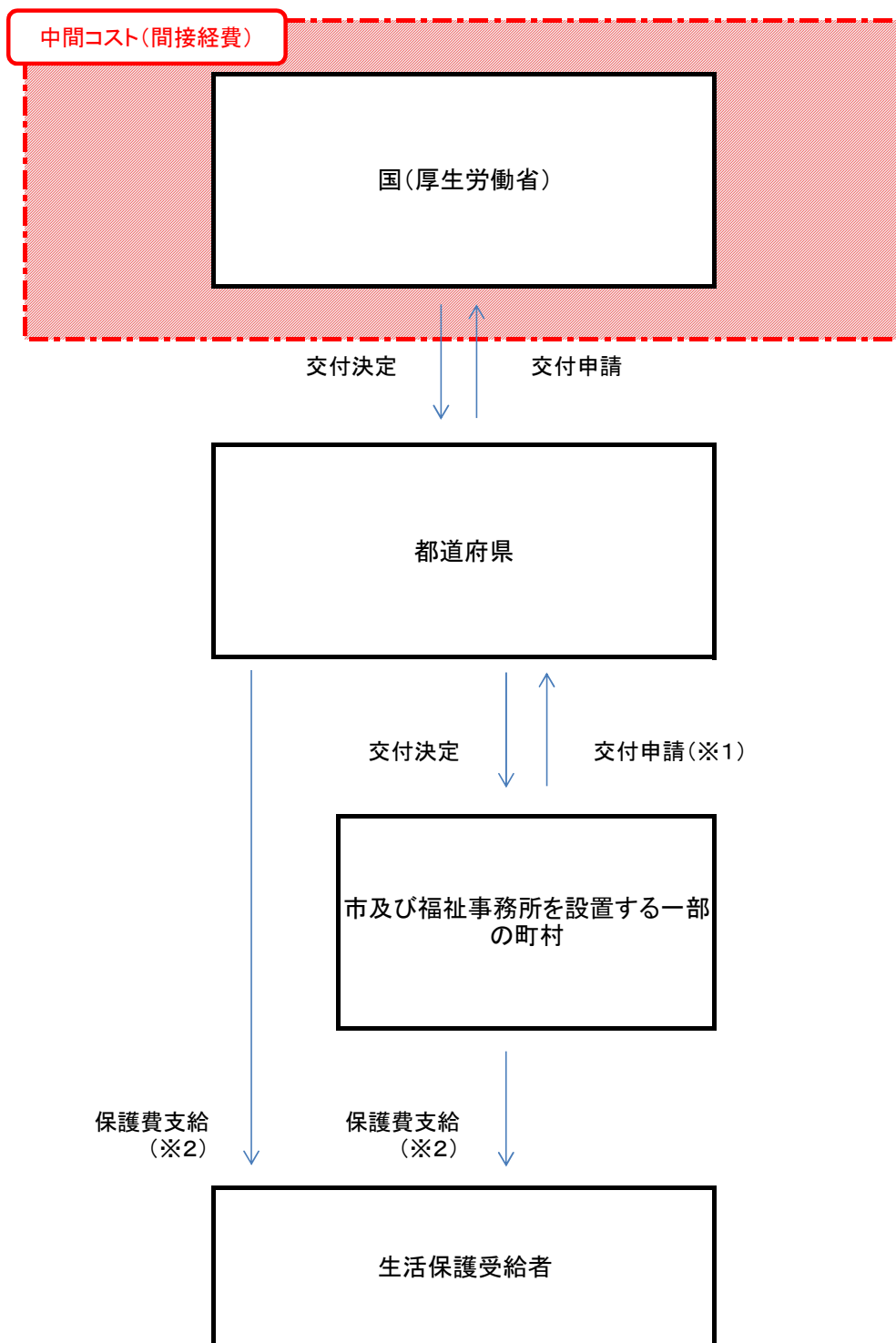
(注)平成26、27年度は確定数であり、平成28年度は概数となります。

【年間日数】

(単位:日、円)

④ 単位:年間日数	365	単位:年間日数	366	単位:年間日数	365
1日当たりコスト (①÷④)	86,561	1日当たりコスト (①÷④)	74,681	1日当たりコスト (①÷④)	91,127

生活保護費負担金交付事務の事務処理の流れ(概要)



(※1) 政令指定都市・中核市は、国へ直接交付申請し、国から交付決定を受ける。

(※2) 医療扶助・介護扶助は、医療機関等を通じて現物給付を行う。

【参考】フルコストの算定方法について

各事業のフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定しております。

1. 人にかかるコスト

入国者に対する検疫業務においては、検疫所における「入国者に対する検疫業務」と「食品に対する検疫業務」に係るそれぞれの事業コストの按分により便宜的に算定しております。

その他の事業においては、事業が属する政策区分の「人にかかるコスト」の金額を、事業に配賦するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

入国者に対する検疫業務においては、検疫所における「入国者に対する検疫業務」と「食品に対する検疫業務」に係るそれぞれの事業コストの按分により便宜的に算定しております。

その他の事業においては、事業が属する政策区分の「物にかかるコスト」の金額を、事業に配賦するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

入国者に対する検疫業務においては、検疫所における「入国者に対する検疫業務」と「食品に対する検疫業務」に係るそれぞれの事業コストの按分により便宜的に算定しております。

その他の事業においては、事業が属する政策区分の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、事業に配賦するにあたっては、その事業に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

4. 事業コスト

各事業の事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

入国者に対する検疫業務においては、海外渡航者を対象とした黄熱等の予防接種に係る手数料等を計上しております。

特記事項

- ※ 入国者に対する検疫業務においては、フルコストのうち、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等にかかるコスト」については、検疫所における「入国者に対する検疫業務」と「食品に対する検疫業務」に係るそれぞれの事業コストの按分により便宜的に算定しているため、実際に要したコストを示すものではありません。
- ※ 特別児童扶養手当給付事業及び生活保護費負担金事業のフルコストの算定に当たっては、地方自治体で行われている事務にかかるコストは除外されております。

入国者に対する検疫業務等についての問い合わせ先

厚生労働省大臣官房会計課監査指導室 TEL 03-5253-1111（内線：7217）